

第2回日本・カナダ商工会議所協議会合同会合 概要報告

1. 日 時： 2016年3月21日（月）9：30～18：15
2. 場 所： フェアモント・パシフィック・リム
バンクーバー・ブリティッシュ・コロンビア州・カナダ
3. 参 加 者： 188人
＜日本側＞ 槍田松瑩・日本側会長（三井物産顧問）はじめ、門司健次郎駐カナダ日本大使、岡田誠司在バンクーバー日本総領事他、日本企業、政府・自治体関係者等 77人
＜カナダ側＞ スティーブ・デッカ・カナダ側会長（カンボテックス相談役）はじめ、マッケンジー・クラグストン駐日カナダ大使他カナダ企業、政府・自治体関係者等 111人
4. 総括概要： ●今国会合は、2014年11月に開催した当協議会設立記念シンポジウムに続く第2回目の合同会合であり、当協議会設立以降初めてのカナダでの開催。
●会合では、日加両国企業、政府・自治体関係者等約200人の参加者を得て、TPPを契機とした新たな成長・協力の可能性、対日投資及び日本でのビジネスの意義、また人と人のつながりによる継続的な関係構築の必要性について、様々な分野のモデレーター、パネリストによる活発な議論が行われた。
●両国参加者からは、日加関係を次の段階に発展させるためには、TPP協定を最大限に活用するとともに、日加EPA交渉を推進する必要があること、またカナダからのLNG輸出の早期実現及び港湾・パイプライン等インフラ整備の促進、さらにコンテンツ産業や科学技術といった両国が強みを有する分野での協力、次世代リーダーの育成、官民学連携による双方向の観光促進、日本市場の意義を踏まえた対日投資促進の重要性等について意見が挙げられた。
●会合後に行われた両国協議会メンバーによる会合で、第3回合同会合は、2017年4月中旬に、宮城県仙台市にて開催すること、また今国会合での議論、意見を踏まえ、（両国政府に対し）共同声明を発出することが決まった。
●今国会合の関連行事として、在バンクーバー総領事館主催交流会（3/20）及びバンクーバー港やカナダ企業（デジタルコンテンツ制作会社）への産業視察（3/22）を行った。

冒頭、午前の部の進行を務めるイアン・ブラック氏（President & CEO, Vancouver Board of Trade）から、日加貿易関係はこのバンクーバーを発祥としており、当地での合同会合開催を歓迎する旨の挨拶があった。

（1）開会

- － スティーブ・デッカ カナダ側会長（カンボテックス 相談役）
- － 槍田 松瑩 日本側会長（三井物産 顧問）

開会挨拶に立ったスティーブ・デッカ会長は、冒頭、参加者及び関係者への感謝の意を表するとともに、これまでの日加関係において、われわれはまだやらなければいけない多くのことがあり、官民挙げてのサポートが必要だと述べた。その上で、今回の合同会合の目的は、カナダの中小企業に日本への関心を高めてもらうことであり、また日加間のシナジーを有効活用し、両国相互のビジネス、パートナーシップを強化することであると述べ、会合への大きな期待を示した。



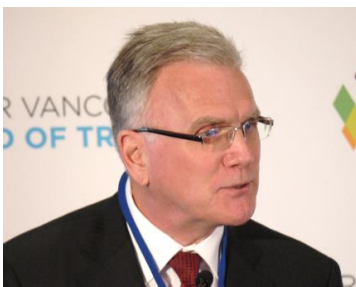
続いて槍田松瑩会長は、本年2月、日加両国が参加する TPP 協定が署名されたこと、また昨年カナダで10年ぶりに政権交代がなされたことに触れ、日加両国に吹く新たな風を追い風として、当協議会は両国の貿易・投資拡大に資する活動を積極的に展開していきたいと述べた。さらに、両国の経済交流をもう一段階引き上げるために必要なものは民間の活力であり、両国が長年にわたり培ってきた信頼関係に基づき、われわれ民間の活力で新たな日加関係を構築すべき時であると強調した。



(2) 来賓挨拶

－ マッケンジー・クラグストン 駐日カナダ大使

－ 門司 健次郎 駐カナダ日本大使



クラグストン大使は、1970～90年代にかけて日加関係は様々な変化があったが、不変なことは、共通の価値観・ビジョンの下、両国が相互利益のための機会を創出し、互いの繁栄をもたらすことに我々政府がコミットしていることであると述べた。現在日本は、経済活性化のために海外市場へ目を向けており、カナダにとって新たな交流機会も生まれていると述べた上で、両国は互いを当然の関係と思うことなく、新たな関係を構築するための努力が必要であると強調した。さらに、経済界のサポートなくして具体的な成果は生まれないとの見解を示すとともに、両国が直面する課題を解決する上で、当協議会は良いモデルになると思うと述べ、カナダ政府としても協力を惜しまないと述べた。

門司大使は、日加両国は共に G7 のメンバーとして緊密に連携し、長年に亘り良好な関係を構築してきたと述べる一方、両国の商業関係は1970年代に急速に発展したが、2000年をピークに貿易額は年々減少（2014年時点で、カナダにとって日本は輸出で4位、輸入で5位）している現状に触れ、これは両国の相互補完関係を新たな関係へと発展させる余地があり、再活性化の大きなチャンスであると強調した。さらに、両商工会議所間の枠組みに期待を示すとともに、今後の発展が期待される科学技術やコンテンツ分野における協力を一層推進していく必要があると述べた。



(3) パネルディスカッション①「“成長の機会 -新たな可能性をつかむ”」

モデレーター：イアン・ブラック President・CEO, Vancouver Board of Trade (以下 VBT)

パネリスト：

- － ミクロス・ディーツ Director, McKinsey & Co.
- － マイケル・ヘフロン President & CCO, レインメーカーエンターテインメント
- － ロビン・シルベスター President & CEO, ポート・メトロ・バンクーバー
- － 辻本 憲三 カプコン 会長・CEO
- － 村岡 直人 本田技研工業 渉外部担当部長
- － マーク・ボルダック President, Hitachi High-Tech AW Cryo, Inc.

イアン・ブラック氏をモデレーターに、両国から6名のパネリストが登壇した。

ミクロス・ディーツ氏 (Director, McKinsey & Co.) は、世界が複雑化する中においては、共通の価値観が極めて重要であるという考えの下、日加間の貿易を後押しするためには、①エネルギー、テクノロジー、農産品分野を中心とする TPP 協定の最大限の活用、②グローバル市場での明確な投資機会の特定及びインフラ分野の活用と長期的な共同投資、③次世代リーダーの教育・育成、④両国間の情報不均衡の是正、⑤強い政治的な関係の確立と企業間交流、人材の移動等の必要性を指摘した。

マイケル・ヘフロン氏（レインメーカーエンターテインメント President & CCO）は、カナダでは連邦政府が補助金等により映画・コンテンツ産業を支援しており、バンクーバーは古くから同産業が発展していると説明した。現在カナダは、日本をはじめ世界 60 カ国と「国際共同製作協定」を締結し、様々な映画や TV 番組を製作し、世界各国へ配信していると述べるとともに、近年同社はソニーと映画・ゲームの共同製作を行い、作品を海外へ輸出（配信）していると述べた。共同製作は、特にプロジェクトの資金調達面において大きなメリットがあると強調した。さらに、同分野では、テクノロジーをはじめとする様々な協力の機会があり、今後同分野における協力の機会が一層広がることへの期待を示した。



村岡直人氏（本田技研工業 渉外部担当部長）は、同社のグローバル経営の原則はローカリゼーション（現地化）であり、カナダではオンタリオ州アリストン工場を中心に現地生産・調達、またウォータールー大学との共同研究や技術開発（R&D）、環境安全の取り組みにも注力していると説明した。さらに、同工場を中心に、米国オハイオ州やアラバマ州の他、中国、トルコ、タイ、英国、ブラジルなどの工場と技術者の連携、技術指導を行っているとした上で、技術者等の人の移動の円滑化、また自由に供給ソースを変えて現地生産に対応できるようになるとして、経済連携協定、特に TPP 協定のメリットを強調した。今後は、グローバルな競争力をどう確保していくかが課題であるが、特に生産開発面での新たな日加協力の可能性は十分ありえると強調する一方、カナダにおける州毎に規制が異なるという障壁を指摘した。



ロビン・シルベスター氏（President & CEO, ポート・メトロ・バンクーバー）は、バンクーバー港は、連邦政府管轄の下、世界 170 カ国、1 億 4,000 万トンの貨物取扱いを誇るカナダ最大の港であり、日本含む TPP 参加国との間では年間 2,740 万トンの貨物取扱いがあると説明した。中でも日本の存在は非常に大きく、今後、農業や林産品等の分野で貿易が伸びる可能性があるとした。現在、連邦政府による支援の下、鉄道や道路網等のインフラ整備に 75 億ドルの投資が行われており、また民間からもターミナル拡張工事への投資が行われていることに触れ、今後さらに約 100 億ドルの投資が予定されているとした。同氏は、アジア太平洋地域へのゲートウェイとして、バンクーバー港を通じた日加貿易の伸び及び港湾整備に伴う日加両国のインフラ投資への機会拡大に強い期待を示した。

辻本憲三氏（カプコン会長）は、バンクーバーにおいて、Electronic Arts、マイクロソフトに次ぐ規模のゲーム開発スタジオである「カプコン・バンクーバー社」の概要、またスマートフォン向けコンテンツ開発及び配信サービスを行う現地子会社での取り組みについて紹介するとともに、バンクーバーは、トロントとともに、日本の投資及び協力の理想的な場所であり、世界トップクラスの開発人員や業界をリードする人材、またテクノロジー分野に注力するカナダのトップクラスの大学にアクセスが可能であるとして、特に人材育成や人材確保の面での利点を強調した。さらに、カナダは、為替の観点からも（ユーロや US ドルより弱いため）、投資及びコストパフォーマンスの面で非常に効率が良く述べた。



マーク・ボルダック氏（President, Hitachi High-Tech AW Cryo, Inc.）は、同社は鉄道や鉱山、テレコム、自動車、ヘルスケア、水、IT 関連、電力・発電といった様々な事業に参入し、それらセクターの改善・発展に取り組んでいると説明した。CO2 の排出削減が注目される中、同社は、特にブリティッシュ・コロンビア州（以下 BC 州）の天然資源に注目していることに触れるとともに、日本が

有する超低温タンク輸送の経験は、今後カナダでも伸びていくとの見方を示した。とりわけ天然資源分野は、短期的な雇用創出はもとより、日本に対する長期的でかつ安定したエネルギー供給が可能であり、さらには新たな産業のスピンオフが生まれるとの見方を示した。

— 以上で午前の部は終了—

午後の部は、ペリン・ビーティー・カナダ商工会議所（以下 CCC）会頭が進行を務めた。

（４）基調講演

— デレック・バーニー 元首相首席補佐官 / ノートン・ローズ・フルブライト 上級戦略顧問

デレック・バーニー氏（元首相首席補佐官）は、基調講演で、以下について述べた。



【日加関係／日加 EPA】バーニー氏は、1960-70 年代に、外交官として在日カナダ大使館に勤務していたことに触れ、当時は日加両国が小規模ながらも豊かな商業関係を築いていた時期だが、以降両国はお互いを望遠鏡の反対側から見ていたような気がするとの認識を示した。その上で同氏は、日本はカナダとの自由貿易協定を結ぶ利点を過小評価しているとして、両国ともに経済的に困難な時期に直面する中、日加双方に大きな利益をもたらす日加 EPA をもう一度活性化すべき時期であると強調した。さらに、60-70 年代当

時から大きく変わったことは「中国の台頭」であると述べた。

【LNG 輸出】バーニー氏は、国際エネルギー機関（IEA）の「化石燃料需要は今後も伸び続け、2040 年まで主流になる」との推計に触れ、カナダは液化天然ガス（LNG）活用のため、日本を含むアジア太平洋地域への LNG 輸出の早期実現及びパイプラインインフラの整備を促進する必要があると強調した。さらに、カナダにおけるエネルギーインフラプロジェクトは、民間投資と雇用創出を促進するために不可欠であり、それらプロジェクトに係る許認可審査の範囲と期間の拡大という不透明なプロセスは、投資の最大の脅威であると述べた。また、議論ばかりが先行し、新たなチャンスを掴もうとしないカナダの姿勢を問題視していると述べた上で、カナダに必要なものは天然資源を自国に有利に活用するため、国益を世界へ向けて発信できる人であり、政治的支援であるとの見解を示した。温室効果ガス増大のリスクについて、同氏は、排出削減は抽象的な目標値から出るものでなく、技術革新から出てくるものであるとの見方を示した。民間部門がより強力で、多様なグローバルなカナダの存在感を追及すべきであると述べた上で、カナダにとって日本は非常に大きな機会であると強調した。

（５）パネルディスカッション②「日本でのビジネス -対日投資と地方創生」

モデレーター：赤星 康 ジェトロ 副理事長

パネリスト：

- 赤星 康 ジェトロ 副理事長
- 清瀬 一浩 茨城県 国際課長
- ウィルフ・ウェイクリー Foreign Law Office - Tokyo
- クエンティン・オマーニー JAL CAE Flight Training

赤星康氏（ジェトロ副理事長）をモデレーター兼パネリストとして、両国から 4 名が登壇した。

赤星氏は、2014 年末時点で、日本からカナダへの投資は 170 億円、カナダから日本へは 15 億円と、日本からの投資額は増えている一方、カナダからの投資額は他国に比べて低い（19 位）現状に触れつつ、今後は TPP を契機に、双方向の投資拡大の可能性があると述べた。また、日本の成長は遅く、投資リターンが見込めないとの見方もあるが、2010 年から 15 年にかけて対日投資は倍増しており、さらに安倍政権発足以降、経済指標は 3 年間伸び続け、投資拡大による賃金の上昇、消費拡大



による企業業績の改善といった経済の好循環が生まれていると強調した。これを恒久的なものにするカギは「成長戦略」であり、現在進められている様々な規制・制度改革に対し、外国企業は大きな関心を示していると述べた。また、活況を呈している観光分野については、2020 年に向けこのトレンドは加速するとの見解を示した。日本への投資の利点としては、①洗練された消費市場であること、②GDP に占める R&D（研究開発）の割合が高く、多くの技術・テクノロジーを有していること、③全国に張り巡らされた輸送インフラをはじめ、安定した利便性の高いビジネス環境が整備されていること、④日本は世界で最も住みやすい国であることなどを強調した。



清瀬一浩氏（茨城県国際課長）は、冒頭、茨城県は本年 5 月の G7 茨城・つくば科学技術大臣会合の開催地であることを紹介するとともに、茨城県は、国内第 4 位の可住地面積を誇り、また全国 2 位の農業県であること、さらに製造業も非常に盛んであり、バランスの取れた産業構造であると述べた。また、同県内、中でも世界トップクラスの科学技術都市であるつくば市の投資及びビジネス環境の優位性を紹介し、つくば市は、①東京へのアクセスをはじめ戦略的交通ネットワークの整備、②官

民 113 の研究機関、32 の教育研究機関（国の約 1/3 にあたる）が集積し、優秀な高度人材を有していること、③リーズナブルなイニシャル／ランニングコスト、④居住環境の質が高いこと、⑤充実した支援策とインセンティブなど、研究開発拠点のみならず、販売や物流拠点としての魅力も十分に持ち合わせていることを強調した。さらに、日本の地方自治体の投資誘致の取り組みに対する姿勢（の変化）について、直接的な要因はアベノミクス効果であるが、ファンダメンタルな要因として、一つは実際に人口減少が始まり、地方自治体が国内だけでなく海外の需要を取り込む必要性を肌身で感じ始めたこと、また外国企業に対する認識が変わってきていることの二点であると指摘した。

ウィルフ・ウェイクリー氏（Wakely Foreign Law Office-Tokyo）は、インフラ整備を促進するための民間資金を活用した官民パートナーシップ（Public Private Partnership：以下 PPP）について紹介するとともに、カナダは PPP 分野における世界的なプレーヤーであり、PPP を活用した新たな日加協力、また対日投資促進が期待できると述べた。また、日本ではこれまで民間資金等活用事業（Private Finance Initiative：以下 PFI）モデルが道路や橋梁等の整備に活用されてきたが、日本は決して資金が不足している訳ではなく、約 130 兆円といわれる年金基金を PPP の枠組みで活用すべきだと指摘した。さらに、日本で実施されている PPP/PFI は更に推進できる余地があると述べるとともに、EU 駐日代表やカナダ大使館が PFI で建設された事例をはじめ、日本国内、特に地域における PFI の導入事例を紹介した。奈良県橿原市では、年々増加する訪日外国人観光客への対応として、ホテル不足の解消及び地域活性化・観光振興を目的に、同市役所新庁舎とホテル、また観光施設が一体となった複合施設の整備を PFI で進めていることに触れ、PPP/PFI は日本の地方創生、経済再生に資するものであると強調した。



クエンティン・オマーニー氏（General Manager, JAL CAE Flight Training）は、同社は日本航空とカナダ CAE（航空機のフルフライト・シミュレーター（FFS）や訓練プログラムを提供する大手企業）との 25 年超の関係に基づいて生まれた合併会社であり、日本と韓国を中心にパイロット向けトレーニングサポートを行っている」と説明するとともに、今後は日本を足掛かりとして、アジア各国の LCC を含む様々な航空会社に対し、コスト効率の向上やカスタマー・エクスペリエンスの創出を支援していきたいと述べた。さらに、合併パートナー双方にとってのメリットを追求することが極めて重要であると述べるとともに、日本進出は時間と労力がかかるが、日本でのビジネスはそれだけの価値があると強調した。さらに、日本での事業はこれまでの実績と経験、長年の協力関係に基づき円滑かつ適切に事

業を進められたが、各国においては、それぞれ適切なスピード、適切なステージを踏み事業を進めていく必要があると指摘した。

(6) パネルディスカッション③「“継続した関係を築く -人と人の繋がり”」

モデレーター：ミロス・バルチスキ, Partner and Co-Head of Int. Trade, Bennett Jones Toronto

パネリスト (スピーカー)：

- テレサ・ワット ブリティッシュ・コロンビア州 国際貿易大臣
- ジョゼフ・キャロン 元駐日カナダ大使
- 別所 和雄 メイプル・ファン・ツアーズ 代表取締役
- レン・エドワーズ, Distinguished fellow, The Centre for International Governance Innovation

ミロス・バルチスキ氏 (Bennett Jones) をモデレーターに、両国から 4 名のパネリストが登壇した。

テレサ・ワット大臣は、日本は BC 州にとって非常に重要な貿易パートナーであり、TPP 協定という枠組みによって新たな希望も生まれていると述べた。また、BC 州と日本は、JOGMEC や経済産業省、文部科学省、また東京都教育委員会と覚書 (MOU) を締結し、エネルギー開発や教育分野における相互協力に取り組んでおり、さらに航空宇宙やライフサイエンスといった新たな分野での協力の機会を模索していると述べた。その上で、両国にとって将来の成功のカギは“パートナーシップ”であると強調し、長く続く関係を構築することは容易ではないものの、カナダ人の 78% は日本からの直接投資を支援 (米国は 77%) しているという世論調査結果 (アジア・パシフィック財団) を例に挙げ、パートナーシップを築くための両国関係の基礎は、既に強固なものであると述べた。



ジョゼフ・キャロン氏 (元駐日カナダ大使) は、日本は 1960 年代に 9.6% の成長を誇り、アジアの再生は日本をきっかけに始まったと言っても過言ではないが、カナダが日本を考えると、やはり失われた 20 年を振り返るとともに、今日の日本を再認識することが重要であると述べた。60 年代以降、日本が有利だった時代から変わってしまったが、決して日本企業の競争力が無くなってしまった訳ではなく、日本は何世紀にもわたる製造業 (ものづくり) の伝統と経験、文化を有しており、イノベーションの原動力は息づいていると強調した。さらに、カナダ企業が日本でビジネスをする上での 6 つのポイントとして、①在京商務官を最大限に活用すること、②日本は独特の規制があり、躰く覚悟が必要であること、③有効かつ必要な情報は日本語でしかないこと (閉鎖的な環境に見えるが、自分が求める情報という観点ではカナダより透明性が高い)、④カナダが有する高度な経済システム及び透明な規制環境は、日本にとって魅力であること、⑤日本はアジアの一地域であること (カナダは異文化と接する経験とスキルを有していること)、⑥カナダ人と日本人は非常に良好な関係であることを挙げた。



別所和雄氏 (メイプル・ファン・ツアーズ 代表取締役) は、日本とカナダは語学留学や JET プログラム、ワーキングホリデー等を通じて幅広い人的交流を行っており、特に、昨年カナダからの訪日観光客は前年度比 26.5% 増 (23 万 1,400 人) と大きな伸びを示しており、またカナダへの日本人観光客は、全体の出国日本人が前年比で 4.1% 減少する中、カナダへは 6.4% 増加していると説明した。一方、カナダにおいては、観光ガイドの高齢化及びガイドビザ取得の厳格化が問題となっており、様々なセクターに多大な影響を及ぼしているとして、連邦政府にはこの課題に目を向けてもらう必要があると指摘した。さらに、観光振興の点で、日商が本年 2 月に策定した『今後の観光振興策に関する意見書』、またカナダ商工会議所の提言『競争力のない観光と戦略』(2014 年) といったような両国商工会議所の取り組みに大きな期

別所和雄氏 (メイプル・ファン・ツアーズ 代表取締役) は、日本とカナダは語学留学や JET プログラム、ワーキングホリデー等を通じて幅広い人的交流を行っており、特に、昨年カナダからの訪日観光客は前年度比 26.5% 増 (23 万 1,400 人) と大きな伸びを示しており、またカナダへの日本人観光客は、全体の出国日本人が前年比で 4.1% 減少する中、カナダへは 6.4% 増加していると説明した。一方、カナダにおいては、観光ガイドの高齢化及びガイドビザ取得の厳格化が問題となっており、様々なセクターに多大な影響を及ぼしているとして、連邦政府にはこの課題に目を向けてもらう必要があると指摘した。さらに、観光振興の点で、日商が本年 2 月に策定した『今後の観光振興策に関する意見書』、またカナダ商工会議所の提言『競争力のない観光と戦略』(2014 年) といったような両国商工会議所の取り組みに大きな期



待を寄せていると述べた上で、われわれ民間の努力はもとより、官民学挙げての取り組みや連携による双方向の観光促進に一層努めていきたいと強調した。

レン・エドワーズ氏(Distinguished Fellow, The Centre for International Governance Innovation)は、幅広い人間関係の構築が重要であると述べた。長期的に関係を継続していくためには、若い世代を大切にしていかなければならないと指摘し、日本のジェットプログラムとカナダのワーキングホリデープログラムは、関係継続の柱になると述べるとともに、若い企業家の育成を推進すべきだと強調した。

(7) 閉会

- － 槍田 松瑩 日本側会長（三井物産 顧問）
- － スティーブ・デッカ カナダ側会長（カンポテックス 相談役）

閉会挨拶に立った槍田会長は、冒頭、デッカ会長はじめ今次合同会合への参加者、関係者への謝意を表するとともに、今回非常に多くの方々と両国関係の発展に期する思いを確認・共有できたことを何より嬉しく思うと述べ、従前の関係に捉われず、新たな発想のもとで日加関係がこれまで以上に一層発展していくものと確信したとの見解を示した。また、今後もわれわれ民間が緊密な対話を続け、政府との連携を重ねることで、より強固なパートナーシップが構築されると強調するとともに、今回の議論や交流を、次回の合同会合、また今後の様々な活動につなげていきたいと述べた。

最後に、デッカ会長は、両国参加者、関係者への謝意を表するとともに、今次会合での議論、チャレンジをどうするかが課題であり、今後は両国が実際に行動に移し、日加関係に再び火を灯す必要があると述べた。さらに、両国関係を前進させるためには、単なる需給関係や貿易面だけでなく、新たな投資の方法を模索し、両国が互いに得意とする分野（コンテンツやクリーンエネルギー等）にも目を向ける必要があると強調した。また、政府にはそのための環境づくり、両国の経済活性化のための礎をつくってもらふ必要があると述べ、今次合同会合を結んだ。

以上



岡田誠司・在バンクーバー日本国総領事 [写真左]



ペリン・ビーティー・カナダ商工会議所会頭



会場の様子 [Fairmont Pacific Rim 内]



両国協議会メンバーによるミーティング



産業視察 (Port Metro Vancouver)



産業視察 (Rainmaker Entertainment)